

「システム監査業務の入札」に係る仕様書

2014年10月

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
システム部

1. 本調達目的と概要

1. 1. 目的

使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)の施行に当たっては、移動報告やリサイクル料金の收受等に関する情報システムが必要であり、公益財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「本財団」と言う)では、効率性の観点から、これらを一元的に「自動車リサイクルシステム(以下「自リシステム」と言う)」として構築し、運用している。

自リシステムは事業の根幹を支えるシステムであり、その安定運営は本財団にとって極めて重要である。

また、自リシステムは大規模なシステムであり、運営を担う本財団システム部(以下「システム部」と言う)の業務遂行には、公平性・透明性及び安定かつ効率的な運用が求められる。

本調達は自リシステムの運営業務を監査するものであり、監査実施に際しては、システム監査に関する高い専門性や多様な実務経験が必要であることから、外部の専門機関にシステム監査を委託するものである。

1. 2. 調達範囲

自リシステムの運営を監査主眼としたシステム監査業務を実施すること。

【システム監査計画の立案】

(1) 監査計画書の作成

システム監査の実施に先立ち、監査計画書を作成する。監査計画書はシステム部と十分調整・協議の上作成し、承認を得ること。

(2) チェックリストの作成

主要なベンチマーク(※)を参考に、今回の業務委託内容に適切なチェックリストを作成する。

チェック項目は計画と管理、企画、開発、運用、情報セキュリティ、外部委託先管理、コンティンジェンシープラン等システムライフサイクル全般を確認できるものとする。

特に次の項目については重点監査項目として確認を行う。

- ・システム管理(外部委託先管理等)
- ・データセンターを中心としたシステム運用
- ・個人情報流出、外部攻撃等に対する情報セキュリティ
- ・有事の際の災害対策、コンティンジェンシープラン

なお、チェックリストの作成に際しては、システム部と協議の上、策定する。

(※)このベンチマークを使用することは必須ではなく、他のベンチマークで代替または補間することを提案して構わない。

- ・金融機関等のシステム監査指針(財団法人金融情報システムセンター)
- ・システム監査基準・システム管理基準(経済産業省)
- ・情報セキュリティ管理基準(経済産業省) 等

(3) 被監査部門

システム監査の被監査部門はシステム部とする。

被監査部門の負担を十分に考慮した監査計画を立案すること。

なお、外部委託先については、必要に応じてシステム部を通じて証憑・証跡を入手することとする。

また、関連運用法人等は対象外とする。

【システム監査の実施】

チェックリストに基づき、準拠性監査を実施する。

監査報告に際してはコンサルティングに重きを置き、被監査部門による是正・改善活動の助けになることを重要視する。

(1) 予備調査

関連資料(システム関連規程、システム関連資料等)の閲覧を中心に調査を実施し、本調査の準備をする。

(2) 本調査

チェックリストに基づき対面でのヒアリングおよび現地確認を行う。

(3) 監査調書

監査調書を作成する。

(4) 事実確認の実施

検出した指摘事項に関して、被監査部門へ事実確認を依頼する。

(5) 指摘事項および改善策の検討

被監査部門の実態を踏まえた改善策を検討する。

(6) 監査報告書の作成

指摘事項、改善策の提言を含めた監査報告書を作成する。

(7) 報告会の開催

被監査部門に対して詳細な報告会を実施する。

また、ステークホルダー向け報告資料を作成し、必要性に応じ報告会に同席する。

1. 3. 納入

(1) 納入物

- ① システム監査計画書
- ② システム監査調書
- ③ システム監査報告書
- ④ 議事録等、本業務遂行にあたり作成した資料
- ⑤ 上記を印刷の上、綴じたパイプ式ファイル : 正副 2 部
- ⑥ 上記を格納した CD 等電子媒体 : 正副 2 部

上記①～④は、マイクロソフト社製「MS-Word」「MS-Excel」「MS-PowerPoint」又は、これらと互換性のあるアプリケーションを用いて日本語で作成すること。

なお、様式についてはシステム部と協議の上、別途決定する。

(2) 納入場所

本財団内の指定する場所とする。

1. 4. 被監査対象

被監査対象となる、自リシステム 及び システム部の概要については別紙 2「自動車リサイクルシステム 及び システム部概要」参照のこと。

2. 責任の所在

2. 1. 権利等

本業務の受託者が作成した成果物に係る一切の所有権・著作権については、本財団に帰属する。また、受託者は、著作者人格権の行使をしないこと。

仕様書に基づく作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争等の原因が専ら本財団の責めに帰すべき事由による時を除き、受託者は、自らの責任と負担において一切の処理を行うこと。

2. 2. 秘密の保持

受託者は、本調達において、本財団が提供する資料について、外部に漏洩しないよう厳格に管理すること。

また、提供された資料は、作業完了後、本財団に確実に返却するとともに、確実にすべてを返却したことを証する資料を、導入作業に係る報告書等の一部として提出すること。

なお、個人情報の取扱いの詳細については、「個人情報保護に関する基本方針」(Web サイトに掲載)に従うこと。

3. スケジュール

落札から委託期間満了までのスケジュール案を作成し、本財団の承認を得ること。

現時点において、下記のスケジュールを想定している。

No.	項目	'14年12月	'15年1月	'15年2月	'15年3月
1	システム監査		→		
2	監査計画書の作成	→			
3	チェックリスト作成		→		
4	予備調査		→		
5	本調査			→	
6	監査調書		→		
7	事実確認			→	
8	監査報告書の作成				→
9	報告会の開催				▼

以上

「システム監査業務の入札」に係る仕様書 ― 別紙 1「提案書作成要領」

2014年10月

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

システム部

1. 提案書作成

提案書の作成に当たっては「システム監査業務の入札」に係る仕様書に基づき、下記「3. 提案書の記載事項」を必ず記載すること。

提案の内容は、過去事例や実績等を織り交ぜ、具体的に、かつ有効性・有益性を示して記載すること。

なお、記載事項に追加・提案するものがあれば、「③ 有益な提案」に記載すること。

本作成要領を満たす提案書を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

2. 提案書の構成

(1) 日本語で記述すること。

(2) A4判とする。用紙レイアウトの縦横は問わない。

(3) 目次及びページ番号を付与し、両面で50頁以内とする。

3. 提案書の記載事項

(1) 提案にあたっては、仕様書の要件を全て満たす内容とし、具体的かつ明確に記述すること。

また、以下の必要事項が全て明記されている事が分かる目次・一覧を添付すること。

① システム監査実施体制とシステム監査実績

ア. システム監査実施体制

人員配置、役割分担、全体スケジュール

イ. システム監査実施者略歴

構成メンバー各人の経歴 及び 監査人については資格証明書を添付

経歴書には、これまでのシステム監査の実績を詳細（業態種別名、システム規模、実施期間等）に記入

ウ. システム監査実績

監査実施企業(法人)の組織構成図、社員数、システム監査を実施する部署名、職員数、システム監査技術者試験合格者数(システム監査人数)等の資料を添付

② 準拠性監査

ア. システム監査計画書作成

イ. 利用するチェックリスト

ウ. 予備調査

- ・実施方法、実施内容、体制、スケジュール
- ・貴社と当財団の作業内容、役割分担

工. 本調査

- ・実施方法、実施内容、体制、スケジュール
- ・貴社と当財団の作業内容、役割分担

オ. 監査調書

- ・監査調書例

カ. 報告書

- ・監査報告書例

キ. 報告会

- ・報告会の実施方法、実施内容

③ 有益な提案

提案者のアピールポイント、優位性等に関して具体的事例を交えて提案すること。

4. その他

提案書の作成および提出に係る費用は提案者の負担とする。

以上

「システム監査業務の入札」に係る仕様書 ― 別紙 2
「自動車リサイクルシステム 及び システム部概要」

2014 年 10 月

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
システム部

1. 自動車リサイクルシステム概要

(1) 利用者数

登録済ユーザー数：10 万件 … 自動車リサイクルに関わる事業者等

未登録利用者数：約 2 万件 / 日 … 一般消費者(自動車所有者)向け機能等

(2) システム規模

ステップ数：800 万ステップ

(3) 機能数

2000 画面 / Web システム(Java)、2000 バッチ (COBOL) 等

(4) 処理量

新車預託処理数 : 約 570 万台/年

電子マニフェスト発生数(廃車引取数) : 約 350 万台/年 等

(5) データ量

主要システムデータ量(圧縮済) … 2TB(尚、この他に統計用システム有り。)

(6) システム接続先等

自動車メーカー、輸入業者、金融機関、国交省、自検協、全軽自協 等 多数

(7) 外部委託保守体制

アプリケーション保守要員 約 25 名、データセンター運用要員 約 25 名 等

2. システム部概要

(1) 要員数 : 約 20 名(協力会社要員含む)

(2) 業務概要：システム管理、運營業務全般。上流工程を主に担当。

アプリケーション開発、データセンター運用業務は外部委託。

以上